



北海道ICTオータムセミナー つながりのデザインと 豊かで安心な街づくりを学ぶ

総務省北海道総合通信局情報通信部
情報通信振興課

超高齢化社会を迎える今、高齢者対策・防災対策などの地域が抱える社会的課題を解決するためには、人と人がつながり、豊かで安心な街づくりが求められています。

市町村の担当者や地域の住民が連携してどのような街にしていくかのデザインが重要です。人と人とのつながりを創り出し、地域の隠れた魅力を掘り起こすノウハウや災害時に備えた街と住民を守るICT-BCP（ICT部門の業務継続計画）など、ICTを活用した豊かで安心な街づくりを推進するため、本年10月11日、札幌市で総務省北海道総合通信局、北海道、北海道テレコム懇談会、（一財）全国地域情報化推進協会が主催して「北海道ICTオータムセミナー～つながりのデザインと豊かで安心な街づくりを学ぶ～」を開催しました。

講演 1

いま、過疎の町に求められる「情報化」とは テレコム懇談会のICT利用の定点調査

北海道テレコム懇談会^{*1}では2009年度から4年間、特に過疎化が進んでいる地域を含めた6つの地域、島牧村、別海町、南富良野町、礼文町、石狩市、遠別町を対象に定点調査を行いました。この間情報通信を取り巻く環境にはドラスティックな変化がありました。

まずインターネットの利用形態ですが、当初自宅のPCを使用している割合が多かったのですが、徐々にスマートフォンを含む携帯電話の利用が増えています。使わない、使っていないという選択肢は年々減少しており、インフラ環境が進むにつれてインターネットの利用度は着実に増えていると言えます。

次に、インターネットを利用しない理由ですが、「接続速度が遅い」「インターネットの提供地域でない」



澤田 原 氏
（株）道新デジタルメディアメ
ディア事業部企画グル
ープ担当部長

※1 北海道テレコム懇談会

ICT（情報通信技術）の利活用等により、北海道の特性を生かした個性豊かな地域社会づくりに貢献することを目的として、1985年8月に設立された団体。国の出先機関や自治体、教育・研究機関、各種団体、金融機関、新聞事業者、放送事業者、電気通信事業者、電気通信メーカー、その他民間企業、個人等で構成。

という回答はこの4年間で非常に減ってきています。反面、「利用料金が高い」「機器が高い」という経済的な理由が減ってはきていますが、全体から見ると、まだまだ大きなポイントを占めています。

調査の中でとても興味深かったのは、「情報化を街づくりに活かしているか」という問いに対する状況です。「活かしている」という方とほぼ同数のポイントで「そうは思わないという」ポイントが減っています。ここだけをとらえると肯定的に評価できるように思えますが、注目すべきは「どちらでもない」「わからない」という方が半数以上を占めていて、この4年間でほぼ変化がないという点です。これまでICTの施策はいろいろな形で進められていますが、他の市町村も、市町村ごとにはばらつきはあるものの、このような傾向があります。

この障壁をどう取り払っていきのかが、今後の利活用推進を図る上でキーポイントになっていくのではないかと思います。

アンケートに加えて一部の対象地域へのヒアリングを実施して感じたことは、どの地域も共通した悩みとして、アイデアがあっても実現するためのマンパワーが圧倒的に不足しているということです。

また、インフラ、端末の整備も含めて公金を使用するためには、周囲の十分な理解や議会の承認を得るといった困難さも横たわっています。

調査全体を通して私が感じたことは、インフラが進んでも住民は満足していないということです。地域における情報需要とは、みんなが知っているべきことがすぐに伝わるとか、インターネットを十分に活用して、個人対個人だけではなく、知らない人ともつながれるという地域内での情報、それから観光や移住というキーワードに答えるような、どんな街なのかという外に向けた情報が必要だと思います。

ICT利活用の事例はありますが、横への展開はまだできていません。ICTのためのICT利活用ではなく、地域に奉仕するための道具ということを明確にし、そ

れを促進することで地域の何がよくなるのかということをもっとはっきり意識する必要があると思います。

ICTに取り組む方々は、この辺は十分承知のうえだと思いますが、一人の人だけが頑張りすぎるのではなく、みんなが力を持ち寄って未来まで継続していくことが大切です。

地域情報化の課題

調査を通して「地域情報化の課題」をまとめてみると、インフラ自体が問題であったという時代はもう過去です。インフラはもうあります。その上に立って何をするのかということが問題です。考え方として誰にどんな情報が必要かを明確にしてください。今は、まだ地域の情報量が圧倒的に少ないと思います。これをもっと多くしてください。そのために人が足りないのであれば、都会の企業に助けを求めていただきたい。ユニバーサルサービスと同じ考え方で、人の手当、ソフトのソフト、利用技術的な面にも敷衍して広域行政へのお願いになるかもしれませんが、そのような施策を打っていただくことで地域は助かると思います。

それから、情報流通による何かをやったら、簡単なものでも結構ですので、ぜひ効果を測定していただきたい。既存のスキームをうまく使ってお金のかからない工夫をすることでなんとかつなげていただきたい。そういう努力の積み重ねをして、また住民や議会の理解を促進して、地域のためのICT利活用というところに活かしていただきたいと思います。

講演 2

まちと住民を守るICT-BCPの策定

「地域情報化アドバイザー」に登録されているのは個人が多いのですが、神奈川県藤沢市は団体として登録させていただいています。

はじめに国の動きですが、2005年に「内閣官房情報セキュリティセンター」が設置され、そのいくつかの



安藤 弘和 氏
藤沢市総務部IT推進課
情報政策担当主査

戦略の中に「重要インフラ対策」があります。携帯電話の機能や空港のインターネット予約、交通網、電力、ガスといった社会インフラの中で特に重要視されているところにはITが使われています。これら「重要インフラ」の中に「政府・行政サービス」も位置づけられています。

重要インフラ対策の行動計画の中に「情報セキュリティ対策に関する取組」があり、その一つとして、「事業継続計画（BCP）の充実」が含まれています。藤沢市では既に02年から様々なセキュリティの取組を行ってきており、その延長として大きな災害に備えた「ICT-BCP」に取り組み、対策を打たなければならないという問題意識を持ちました。

そこで、08年にはICT-BCPの「地震編」、10年には「インフルエンザ編」を策定し、策定するだけでなくきちんと運用できるように外部から運用の認証を取得してきました。

BCPには、いかにして被害を少なくするか、と被害を受けた場合はいかにして早く普及させるか、という二つの観点があります。

阪神淡路大震災も中越地震も経験していく中で、単純なシステム障害等だけを考慮していくと、今後大規模な災害が起きたときに今の取組が有効なのかという疑念を持ちました。

そこで、大災害を受けたときの業務継続の必要性を06年に認識し、翌年から庁内のコンセンサスを取り取組をしてきました。

そして07年7月に新潟県中越沖地震がありました。マスコミにも取り上げられましたが、自動車産業で一部の工場が止まり、部品が調達できずに全体として車の製造が止まってしまったということがあり、BCPの策定の重要性は社会的にも認識された時期でした。

まず、ICT-BCP策定においてどのような課題があるか考えましたら、以下のような項目になりました。

- ・ 災害の想定、種類規模
- ・ 個別被害想定（建物、システム、ネットワーク）

- ・ 要員確保
- ・ 作業場所の確保
- ・ インフラについて
- ・ 地域防災計画との関係について

ところが、実際に調べていくと使用できない庁舎があるとか、情報ネットワークの一部が被害を受けて、その先が使えないのでは、というようなことが見えてきました。また、大きかったのは、必要なときに必要な職員が参集できないということでした。

災害が起こったときに、IT推進課の職員は避難施設の従事に当たっていてほとんどいないということがわかりましたので、至急避難施設の従事を解除していただいて、必要最小限の職員が確保できるようにしました。

ICT-BCPの策定には、想像力を働かせることが大切で、想像して出てきた課題、疑問を当たり前のことも書き出して、ひとつひとつどのような対策がとれているのか、とれていないならどのような対策があるのか、検討していきました。

地方公共団体の「地域防災計画」として災害対策が重要視されている傾向がありますが、災害対応業務と既存の業務をどのように継続していくか、両方のバランスをとる観点が重要です。

最近、BCPの策定はしても、作っただけで動かしていないという指摘もあります。BCM（PLANを維持・管理する）、BCMS（効果的・効率的に運用されるための活動）の段階まで目指すことを、私たちからもお伝えしたいところです。

業務継続のマネジメントの戦略として、「脅威の特定」ということがあります。脅威は様々で、地震だけではなく、システム障害、不正アクセスなどありますが、まずは「地震」と「新型インフルエンザ」を対象にBCPの策定を進めていただくと内容が深くなると思います。

ICT-BCPの運用のためには、日頃の演習が大切です。机上で手順を読み合わせるだけでも、実際はこの

とおりにかないのではというところが結構出てきます。緊急連絡網を毎月回してみる、被災状況・安否確認を報告するメールの演習を毎月する、このような地道な訓練の繰り返しからいろいろなものが見えてきますので、どんな小さなものでもいいですので、作った計画を実際に動かしてみることが良いと思います。

また、藤沢市では、「被災者支援システム」をセッティングする訓練として、一般職員がSEの指導の下、サーバーを構築するというを行っています。

ICT-BCPについては、課長だけ、誰かだけが詳しいということでは、その本人が参集できなければ、指揮命令系統が脆弱ぜいじやくになってしまう可能性があるので、課長の補佐をする職員が同じ判断ができるように、訓練を通してBCPの考え方を共有しています。

BCPをきちんと取り組むことで想定外はなくなりません。行政としてICT-BCP策定に取り組むことは大きな課題といえます。行政が抱えている業務は多種多様であり、窓口の証明交付もあれば、病院、交通などのインフラといった全く異なる業務があり、個別の業務ごとにBCPを策定しておかなければなりません。それと併せて、ほとんどの業務がICTとかかわっているでしょうから、全体の業務を支えるという意味でもICT-BCPが必要だろうと思われまます。

難しいことをやろうとしても時間ばかりがかかってなかなか進まないというご経験があるかと思いますが、できることから始めてください。先進的な事例もありますので、そのひな形に皆さんの自治体の現状を当てはめていくと、簡単なBCPは短期間でまとまりません。今すぐ始めていただきたいと思います。

藤沢市としても一度つくって終わりではなく、今後も見直しをかけ、皆さんと協力してよりよいものにしていきたいと思っています。



街が活きる！人が活きる！ICTプレゼンテーション

特別講演

コミュニティデザインの時代

studio-Lという事務所でコミュニティデザインを仕事にしていますので、今日はその仕事の内容をお話ししようと思います。

『コミュニティデザインの時代』というタイトルは、何冊目かに出した本のタイトルで、自分としてはちょっと仰々しいタイトルだと思っています。

今日は皆さんに、地域でこんなことをやっている人間がいるんだということを知って帰っていただくというのが一つかな、と思います。それからもう一つ重要なのは、若い世代でこういうことをやろうとしている人たちがいるのなら、親戚の子供や娘や息子に東北芸術工科大学のコミュニティデザイン学科を受験させるようにしてください。日本で初めてできる学科です。

あま 海士町のまちづくり、言ったからにはやってください

それでは、島根県海士町についてお話しします。

海士町はまちづくりで有名になり、最近をよくメディアでも出るようになりましたが、僕らがかかわったから有名になったといわれますが、そうではなくて、僕らが入る3年くらい前から町長がかなり進んだ戦略を練っていて、外からいろいろな人が入ってきて産業を興していくことをやっていました。

人口2,300人のまちです。そこにはIターン、Uターン、ネイティブの3種類の人たちが住んでいます。

町長に呼ばれて、海士町の今後10年間の計画を立ててほしいと言われました。自治体の総合計画です。

「それなら住民の方たちと一緒にやっていきましょう」と提案しました。町長と話して、Iターン、Uターン、ネイティブの方々が仲良くなるきっかけをつくるのが大事だと思いました。

最初、ワークショップをやりました。付箋ふせんに自由に意見を書いてもらって、模造紙に貼り付けながら、似



山崎 亮 氏
(株)studio-L代表

たような意見をまとめ、それを見ながら、IターンもUターンもネイティブも人数も年代も男女比もバランスよく分かれるようなチーム名、キーワードを用意します。集まってくれた100人の人たちが、「ひとチーム」「産業チーム」「暮らしチーム」「環境チーム」という4つのグループに分かれ活動を開始しました。

僕らは、「ただ要望、陳情だけでは駄目です。提案した本人たちが地域で活動を開始することが基本のルールになっています。自分たちがやる覚悟があるなら、『総合計画』に載せます」と話しました。「総合計画」は最終的に冊子になり「島の幸福論」という名前が決まりました。これが総合計画の本編です。

別冊もつくりました。本編が行政のマニフェストなら、別冊は“住民のマニフェスト”です。住民自身が「私たちがやる！」と言った24の提案が入っています。

「総合計画」はどこの自治体でもつくっていますが、厚くて、5年くらい経つとホコリがつくような“読まれなさ”です。それなら、できるだけ薄くしようと海士町の「島の幸福論」は厚さ3mmです。別冊は1cmです。

まず、本編を見ていくと、海士町の基本が載っています。海士町の人たちの目線で都会と島の暮らしを比較して、都会で求められているもの、広い家、自然、安全・安心が海士町では既に手に入っていることがわかりました。それなら、そこを活かして幸せに生活していこうかということになりました。それに基づいて、どんな施策の大綱を組めばいいのかを4つのチームベースで考え、どこの課がどのチームを応援すればいいのかを載せていきました。島の住民と行政が共同で進めていくプロジェクトには、項目の横に「別冊」というアイコンが付いています。何も付いていないものは行政が単独で進めていくものです。

「別冊」の方を開いてみると、目次には、「ひとりでできること」「10人でできること」「100人でできること」「1,000人でできること」と書いてあります。住民の24の事業を人数別に分けて入れてあります。

つまり一人ですることは今日からでも一人でも

づくりの活動をやってくださいということです。10人でできることは、それぞれのチームで行政に頼らずにやってください。ただし、100人、1,000人集まらないとできないことは行政と一緒にやってくださいという話にしました。

要するにこれは、プライベートとパブリックというセクターは分かれているわけではないということです。官と民は対立しているわけじゃない。プライベートとパブリックの間にはコモンという領域があってスケラブルに移動できるのです。だから、10人寄ればというところから1,000人集まってということまでスケールがつながっています。

文字はなるべく少なく、フォントは大きくして小学校高学年以上なら読めるようにつくってあります。住民の方たちには、「言ったからにはやってくださいよ」と言ってきていますから、もう活動を始めています。炭焼き倶楽部を作って増え過ぎる孟宗竹をしずめる活動は「産業チーム」、クリスマス会などを企画して独居老人などを訪ねてイベントに誘う「お誘いやさん」は「暮らしチーム」、「環境チーム」は大学と共同でわき水の調査を始めました。それが平成の名水100選に選ばれ、2009年の「名水サミット」も住民が中心となって運営しました。「ひとチーム」は、「海士人塾^{あまじんじゅく}」を始めました。昔は、若い人が議論したり、年寄衆と意見したりする場所があったようですが、今はないので、廃園になった保育園を改修してみんなが集まれる場所をつくりました。また、海士町の島前^{どうぜん}高校が廃校の危機にありました。廃校になるとみんな松江の高校に行くために下宿しなくてはならなくなります。そこで、



保護者と教育委員会が協力して都会の子供たちの“島留学”を考え、海士町で人間力を育てませんかと全国の中学校の保護者に向けて呼びかけたところ、願書が殺到。今では各学年が2クラスになり、廃校の話はどこかへ吹き飛んでしまいました。

このあと、それぞれの地区ごとのレーダーチャートをつくって、どの地区がどんなことに取り組んでいて、どんな特徴か調べていく作業をしたり、地区を応援する「集落支援員^{※2}」という人たちを育てています。

「集落支援員」は各地区を応援したり、例えば空き家のデータをとって、人がいなくなってしまうことがわかっている未来のために、今何をしなくてはならないのかをその集落の人たちと話し合ったりします。集落支援員は総務省の支援が終わっても続けていくためにはどうしたらいいのかを考え、「古道具屋さん」で集落を回って、高齢者宅への声かけをしながら不要品を引き取って販売しています。

僕らは人と人をつなげる会社ですと言っていたら、少子化だから“結婚活動支援員”みたいなことをやってくれと海士町から頼まれてやってみたり、「町民ディレクター養成講座」というのもやっています。海士町は総務省の支援を受けて光ケーブルを引いて、ケーブルテレビが見られるようになりました。海士町独自のチャンネル、「海士チャンネル」もできました。そこで、テレビの番組を作りたい人を募集したら35人の人が来てくれたので、みんなで番組づくりを勉強しました。町内の出来事などを集めた番組ですが、結構視聴率がいいです。

コミュニティデザインの仕事ができる人を増やすために

人と人がつながることでどういう価値を見いだしていくかというのが僕らの仕事で、こういう仕事ができる人たちを増やさなくてはならない。7月末で今年度の仕事は締め切りました。残念ながら地方公共団体の方々から仕事の依頼をいただいてもお応えできない状況です。コミュニティデザインをできる人が少なすぎるので、応じることができない。悔しくてしょうが

※2 集落支援員

地域の实情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施することを目的とする。

ないです。

商店街や住宅地集落で困っている地域が日本にはまだいっぱいあります。1,700の自治体がみんな住民参加で何かやりたいと思っていますが、誰に頼んだらいいのかわからないという状態です。だから東北芸術工科大学の依頼だけは引き受けました。コミュニティデザインができる学生を育てて卒業してもらおうと思ったからです。東北の復興に携わりながら人々の気持ちを柔らかくし、やる気を持たしていくということで、studio-Lのスタッフが大学の実践的な教員として山形に入り、学生はスタッフと一緒に各地のプロジェクトに同行、仕事として実際にプロジェクトを回します。ですから緊張感があります。学生たちが、“現場で学ぶ”という大学をつくっていこうと思っています。将来は、山形から自分のふるさとに戻ってもらって、自分のふるさとを元気にする仕事に就いてもらいたいと思っています。

総務省がやっている地域おこし協力隊^{※3}も復興支援員^{※4}も集落支援員もあります。その担い手をどこで育成するのかというのが課題だと思います。学と官が一緒になって人を育てていかななくてはならないという問題意識を我々は持っています。東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科に、ぜひ入っていただきたいと思っています。



ICT機器展示



※3 地域おこし協力隊

地方自治体が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献することを目的とする。

※4 復興支援員

被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図ることを目的とする。